

プラザ・エポ事業紹介(調査・研究／運営体制)

調査・研究

【助成金】

「パートナーシップ促進に資する助成の仕組み調査」 (インターン(日産自動車NPOラーニング奨学金制度)受入)

概要

環境活動を行うNGO/NPOに対する助成事業が官民問わず増えている。助成の実態を明らかにし、セクター間のパートナーシップがより一層促進されるために、助成事業のあり方について調査する。この調査を企業とエポ／プラザが社会実験に協働し、インターン生が主体的に実施してもらえるようサポートをすることで、次世代を担う「環境に関心のある青年」を育成する。調査結果は報告書とホームページによって公表した。

評価したい点

- ◆日産自動車ラーニング奨学生制度は本来、NPOへの学生派遣が目的であるため、行政組織であるエポ／プラザでは受入が難しいところだったが、NPOや環境市民の情報に触れる機会が豊富で、学びの場として最適との判断から、関係各位の協力を得て実現した。
- ◆NPOへの助成金調査について、全くノウハウのなかったインターン生が、限られた期間で、提言を含む50ページに及ぶ報告書をまとめるまでに至ったのは本人にとっても大きな成果だったと言える。
- ◆エポ／プラザと企業(日産自動車広報部)との先進的な協働の貴重な経験を共有できた。

反省される点・今後の課題

- ◆後半は就職活動を並行して作業を進めたため、調査が1ヶ月程遅れた。学生ならではの状況に鑑み、予めスケジュール調整を密に行う必要があった。
- ◆インターン生とエポ／プラザのスタッフとは日常的な交流が十分でなかった。
- ◆エポ／プラザのオフィス状況が変化したため、インターン生の作業環境が整わず、インターン生の大学・自宅等で作業してもらわざるを得なかった。
- ◆エポ／プラザの事業の方向性等が前年度の早い段階で明らかになり、インターン生受入担当者が確保できれば、今後も有意義な協働が実施できるものと思われる。

調査・研究

【事例研究】

環境パートナーシップ事例調査

概要

各種事例の分析から、パートナーシップの阻害要因と促進要因を明らかにし、今後に向けたよりよい提案をする。各地の関係者に情報を提供し、パートナーシップの成功事例を伝えることで、パートナーシップの取り組みを促進する。加えて、事例調査によって得られた知見に基づき、エポ／プラザがパートナーシップ促進のために何をすべきかの指針を得る。

評価したい点

- ◆継続的に次の事業を実施できたことが成果。
- ◆神奈川県「ボランティア活動推進基金21」におけるNPOと行政との協働を事例に参与観察を継続。途中経過を「インフォネット」等で発表した。
- ◆川崎市環境パートナーシップ委員会における市民と行政の協働を事例に参与観察を継続した。
- ◆日本のNGOと政策提言能力が高いと言われる韓国のNGOの比較調査を実施した。
- ◆評価システム研究会の中で「協働」をテーマとした研究を継続している。

反省される点・今後の課題

- ◆調査の経費が十分でないため、スタッフや資金をアウトソーシングする必要があった。資源を外部に頼るため、費用対効果は高い反面、体系的な調査ができていないのが課題。
- ◆相談や質問等に応えるためには、本事業を業務の中に位置づける必要があるが、現状ではそうならないことがネックである。

運営体制

【事業戦略】

事業の戦略的再構築(プロジェクト・ルネッサンス)

概要

エポ／プラザが開設以来5年を経過し、その時々ニーズや担当者の思いで始まった事業が増え、事業の全体像が見えにくくなったことから、事業を全体的に見直し、各プロジェクト間の連携の強化と相乗効果を高め、パートナーシップ促進という目的達成のための情報センター機能を強化することを目的として、各スタッフの情報共有と業務間の連携を図った。

評価したい点

- ◆各プロジェクトの情報を共有するため、プロジェクトミーティングの結果をファイルサーバを用いて効率的に管理するようにした。
- ◆事業の概要確認とプロジェクトごとのスケジュール管理のため、「EPO／GEIC TO DO LIST」を作成し、毎月確認し、確実に情報共有できるようになった。

反省される点・今後の課題

- ◆プロジェクトの進捗確認はできたが、プロジェクトを再構築するには到らなかった。
- ◆スタッフ間でのより高度な連携を生み出すための仕組み、事業間の連携と優先順位を決定する仕組みが必要。
- ◆ファイルサーバ上の情報共有だけでなく、電子媒体以外を体系的にファイリングするシステムが不可欠。
- ◆事業計画を立案する段階で事業の目的と目標を絞り込み、明らかにした上で、目標管理を徹底する。

次号では情報センター事業についてご紹介します。